

文部科学省  
オープン・リサーチ・センター整備事業  
(平成16年度～平成20年度)

**イノベーション・クラスター  
形成に向けた  
川崎都市政策への提言**

専修大学大学院社会知性開発研究センター  
都市政策研究センター

## 1 プロジェクトの趣旨

川崎市は、臨海部に重化学工業、内陸部に電機・電子、機械工業などを有する日本の中核的産業拠点として発展してきました。しかし近年は製造業の空洞化などにより地域経済が停滞気味です。この停滞を打開するために、もともと川崎市の特徴であった独自の技術力・生産力を持つ地域産業集積をより発展させるため、市全体として都市政策全般の見直しが迫られていると言えます。

専修大学は、川崎市唯一の総合社会科学系大学として、従来から川崎市との研究交流を進めており、市の政策企画にも関与してきた経緯があります。また、KS(Knowledge<知識>・Society<社会>=川崎・専修)パートナーシップ・プログラムにより人材育成に関する交流・協力・提携の関係を築いてきました。

今回の調査は、文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業(平成16年度～平成20年度)の一環として実施するもので、専修大学にとどまらず、広く学内外の第一線の産業政策、都市政策等の研究者、実務者が協力して、将来の川崎市の都市・産業政策の再構築等について、具体策の提言を行うことを目的としています。

## 2 川崎市の現状と課題

川崎市における工業集積の歴史は明治期に遡るほど古く、特に戦前、戦中から臨海部の埋め立てなど市の企業誘致施策によって大企業とその関連企業群を中心に重化学工業の立地が進み、昭和50年代までに一応の成熟期を迎えました。しかし、その後、公害対策、工場の立地規制、製造業のグローバル化などの影響により、臨海部を中心とした重厚長大産業の衰退が始まりました。

現在では、国際環境特区による臨海部における脱公害型・環境共生型企業群への転換、内陸部におけるハイテク企業群の成長と民間企業の研究・開発機能の集積、新しい音楽・芸術産業の萌芽などを土台として、21世紀の先端的科学技術・研究都市への動きが見え始めています。

これらの動きをしっかりとした都市政策で支え、市民と産業が共生できる都市、グローバルな知識社会をリードすることができる都市として発展することが川崎市の課題と言えます。

## 3 川崎の産業政策の展望

川崎市では、かつての企業誘致～臨海部埋め立て～や公害問題への対応というフェーズを経て、昭和50年代以降は技術革新に対応した知識集約的産業構造をどのように形成していくかに焦点をあててきました。米国シリコンバレーなどをモデルに川崎市の産業システムのあり方などが探られ、「サイエンスシティ川崎」提言が発表されました。現在では、大手製造業の生産機能の市外移転(地方、海外)が加速化して、従来の下請け・外注ネットワークが崩壊しつつあり、研究・開発都市への転換が急がれています。

今後、川崎市が世界のイノベーション拠点として持続的に発展していくためには、つぎにあげるような産業のコアの育成が課題となると考えられます。

- ① 民間の研究・開発機能の集積と公的研究施設の連携
- ② 臨海部における重化学コンビナートの環境エネルギー・リサイクル産業への転換
- ③ 基盤型中堅・中小企業の創造的ネットワークの形成とベンチャービジネスの創出
- ④ わが国初で最大のインキュベーション施設である「かながわサイエンスパーク」に、「かわさき新産業創造センター(KBIC=Kawasaki Business Incubation Center)」、「テクノ・ハブ・インキュベーションかわさき(THINK=Techno Hub Innovation Kawasaki)」を加えたインキュベーション施設の一層の機能強化
- ⑤ アジア各地域との国際分業形成による連携
- ⑥ 市内各地域におけるコミュニティビジネス創出の支援



## 4 プロジェクトの進め方

本研究プロジェクトは、以下の4つの研究ユニットが適宜分担して、研究と政策提言を進めます。

1

### 都市産業ユニット

- 川崎市の産業・企業の実態、歴史、課題、展望を明らかにします。
- 文献・ヒアリング・アンケートなどの調査手法を組み合わせ、産業構造やクラスターに関する歴史的、理論的、都市間比較アプローチを行います。
- 川崎市が優位性を持つ人的資源の蓄積の実態とその活用方策を検討します。

2

### 都市経済政策ユニット

- 川崎市経済のマクロ分析によりその高付加価値構造へ転換するために課題の解明を行います。
- 川崎市経済の所得・雇用分析、生産活動分析、産業関連分析、財政・金融構造等のマクロ分析により川崎市経済の全体像を明らかにします。

3

### 都市基盤ユニット

- 川崎市の産業発展の基盤となる都市インフラについて、交通、環境、商業、サービス業、臨海部整備などの諸点からアプローチします。
- 京浜臨海部、内陸部、丘陵部の各種都市基盤の整備強化の方向性を研究します。

4

### 都市比較ユニット

- イノベーションに支えられた川崎市の持続的発展を実現するために、イノベーション・クラスター形成の先例となる海外、国内の諸都市を実地に調査し、比較分析等を通じて川崎市への提言を行います。
- 以下の諸都市の事例調査を行います。
  - アメリカ：シリコンバレー、ピッツバーグ、シアトル、ボルチモア、ボストンなど
  - イギリス：マンチェスター、シェフィールド、ケンブリッジなど
  - その他フランス、ドイツ、北欧諸国、中国、韓国、インドなどのクラスター形成事例 など



# 5

## 研究成果の公表

- シンポジウムの開催 ●研究会の実施
- 公開講座の開催 ●年報、論文集、白書などの発行

研究の成果は、専修大学（生田校舎、神田校舎）、川崎市諸施設などで同時に聴講・参加ができる同時遠隔双方向システムなどを通して、広く市民の皆さんと共有したいと考えています。

### 研究メンバー

氏名	所属・役職	研究分野
専修大学のメンバー		
平尾光司(都市政策研究センター長)	経済学研究科 教授	総括及び中堅中小企業育成政策 イノベーション・クラスター形成への都市政策
徳田賢二(事務局長)	経済学研究科 教授	都市政策全般 国内産業クラスター比較
宮本光晴	経済学研究科 教授	人材育成政策
原田博夫	経済学研究科 教授	公共政策
望月 宏	経済学研究科 教授	企業情報化 米国の情報環境の動向
田中隆之	経済学研究科 教授	マクロ経済動向
黒田彰三	経済学研究科 教授	日英都市開発制度比較
中野英夫	経済学研究科 教授	都市財政構造
宮崎晃臣	経済学研究科 教授	産業集積構造 国内産業クラスター比較
太田和博	商学研究科 教授	交通基盤開発
関根 孝	商学研究科 教授	商業開発 東アジア商業集積
小藤康夫	商学研究科 教授	都市金融構造
福島義和	文学研究科 教授	市街地開発
松永賢次	ネットワーク情報学部 助教授	企業間ネットワーク
鶴田俊正	名誉教授	産業政策
大島昭浩	経済学部 非常勤講師 (浜銀総合研究所 研究主幹)	新産業技術開発
池本正純	経営学研究科 教授	ベンチャー企業分析
大学院社会知性開発センター 任期制助手 5名		各種研究支援

### 専修大学以外のメンバー

寺島実郎	(株)三井物産戦略研究所 所長	グローバル経済環境
久保孝雄	(財)川崎市産業振興財団 顧問	サイエンスパーク
内野善之	(社)日本プロジェクト産業協議会 総務部総務課課長代理	沿岸部開発
藤澤研二	(有)藤澤流通・マーケティング研究所 代表取締役	都市社会構造
西澤正樹	亜細亜大学アジア研究所 助教授	日中都市産業クラスター
岩井善弘	産能大学 経営学部助教授	新世代産業
松田 順	綜研テクニックス 企画/調査室 室長	中堅中小企業
原田誠司	(財)川崎市産業振興財団 副理事長 那須大学 都市経済学部教授	イノベーション政策
田中 充	法政大学 社会学部教授	環境保全
小野浩幸	山形県文化環境部 科学技術振興主査	産学官技術交流
Alan S.Parter	President,Parter International,Inc.	欧米都市産業クラスター



**Innovation  
Cluster**

## プロジェクト事務局

---

〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

専修大学大学院社会知性開発研究センター

都市政策研究センター

TEL:044-911-1347 FAX:044-911-1348

ホームページアドレス <http://www.senshu-u.ac.jp/>  
問い合わせ先メールアドレス [socio@acc.senshu-u.ac.jp](mailto:socio@acc.senshu-u.ac.jp)